

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第146期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 つとむ

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森岡 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 森岡 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第145期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第145期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	41,663	37,443	14,254	13,406	68,196
経常利益又は経常損失 () (百万円)	47	179	255	335	2,614
四半期(当期)純利益又は は当期純損失() (百万円)	323	406	102	209	1,149
純資産額 (百万円)			30,019	31,170	31,872
総資産額 (百万円)			69,544	69,021	69,575
1株当たり純資産額 (円)			478.81	496.65	508.36
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失()金 額 (円)	5.16	6.48	1.64	3.35	18.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			43.2	45.2	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,812	3,369			7,861
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,474	3,040			1,971
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,221	1,608			8,885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,132	4,956	3,022
従業員数 (名)			1,746	1,786	1,737

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

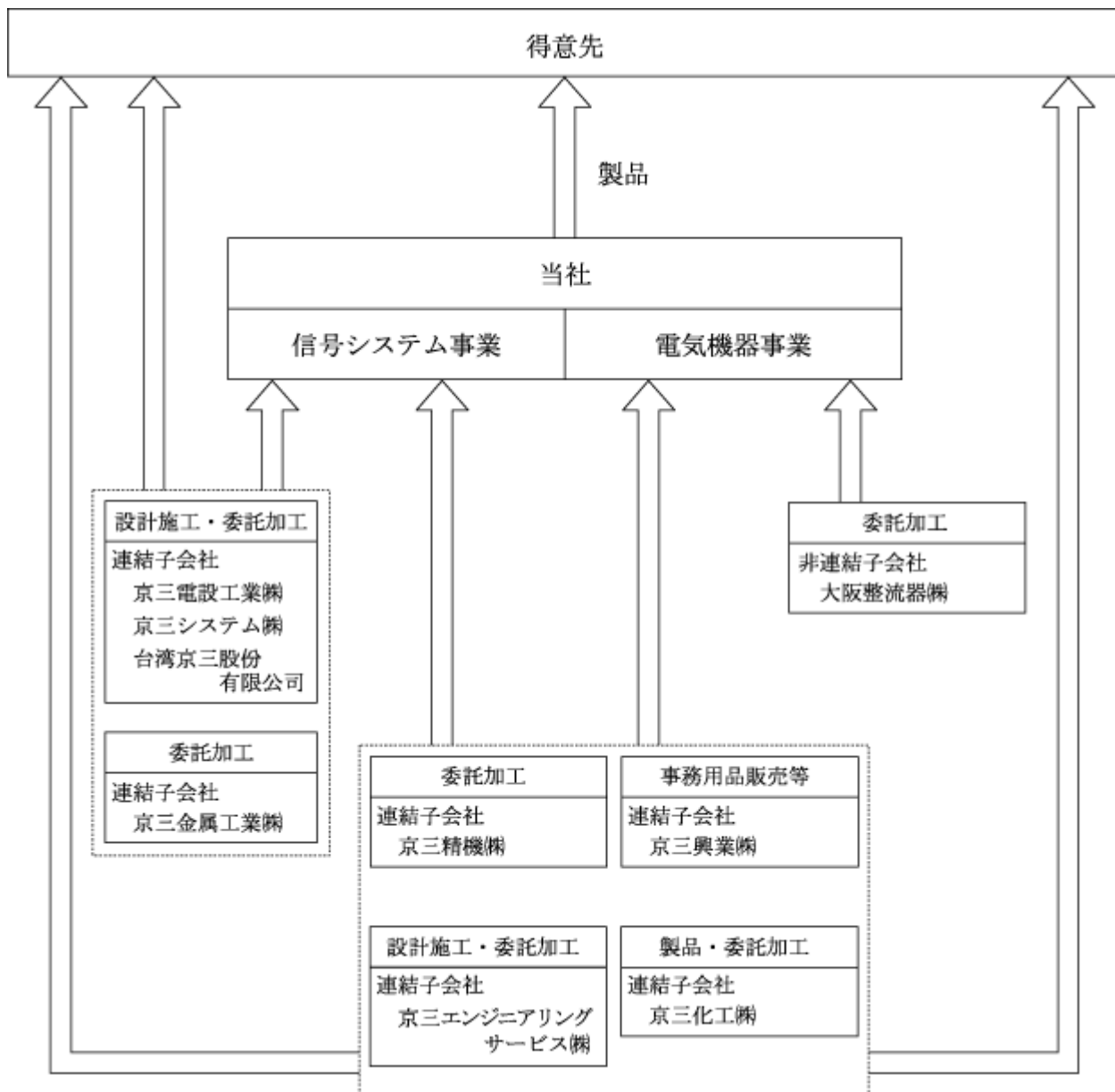
2 第145期第3四半期連結累計期間および第146期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

第145期第3四半期連結会計期間、第146期第3四半期連結会計期間および第145期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった日本インター株式会社は、同社の第三者割当増資に伴い当社が所有する議決権割合が減少したため、持分法の適用範囲から除外されるとともに関係会社ではなくなっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,786[339]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,064[193]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
信号システム事業	13,460	
電気機器事業	3,451	
合計	16,911	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
信号システム事業	12,003		41,545	
電気機器事業	2,558		4,065	
合計	14,562		45,611	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
信号システム事業	10,476	
電気機器事業	2,929	
合計	13,406	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京エレクトロンAT株式会社	1,243	8.7	1,492	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は緩やかな回復基調にあったものの、わが国経済は円高の進行に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどから足踏み状態となり、雇用情勢も依然として厳しいことなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、電気機器事業は産業機器用電源装置が牽引して引き続き好調に推移いたしました。大型案件の狭間にあたり当初より厳しい事業環境が予測された主力事業の信号システム事業は、新工場を8月から稼働させ、より一層の生産効率改善とコスト低減に向けた取り組みを加速してまいりましたものの、本格的な稼働に時間を要したことから成果の実現が次四半期以降にずれ込むなど厳しい事業展開となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高37,443百万円（対前年同連結累計期間4,220百万円減）、営業利益 515百万円（対前年同連結累計期間1,069百万円減）、経常利益 179百万円（対前年同連結累計期間226百万円減）、四半期純利益 406百万円（対前年同連結累計期間82百万円減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高13,406百万円（対前年同四半期会計期間848百万円減）、営業利益321百万円（対前年同四半期会計期間24百万円増）、経常利益335百万円（対前年同四半期会計期間80百万円増）、四半期純利益209百万円（対前年同四半期会計期間106百万円増）となりました。

事業のセグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

信号システム事業では、鉄道信号システムにおいてJR、民鉄各社および公営鉄道向け「新ATC装置」「新ATS装置」や中国向け「電子連動装置用品」などの主力製品が受注、売上ともに引き続き堅調に推移いたしました。また、プラットホームの安全に関する社会的な関心が高まるなかで、東京メトロ有楽町線「可動式ホーム柵および可動ステップ」の納入を進めるなどホーム安全設備関係の売上も堅調に推移いたしました。

しかしながら、事業全体では大型案件が寄与した前年同期に比べて受注、売上ともに減少となりました。

この結果、受注高は当連結会計期間12,003百万円、当連結累計期間では39,154百万円、売上高は当連結会計期間10,476百万円、当連結累計期間では29,090百万円となりました。

〔電気機器事業〕

電気機器事業では、半導体応用機器における主力の「産業機器用電源装置」のうち半導体製造装置用や液晶パネル製造装置用が国内をはじめ中国、韓国、台湾などでの設備投資の伸長により、引き続き好調に推移いたしました。また、拡販に努めております太陽光パネル製造装置用は一部案件での受注の立ち上がりが遅れてはいるものの、堅調に推移いたしました。

この結果、受注高は当連結会計期間2,558百万円、当連結累計期間では8,479百万円、売上高は当連結会計期間2,929百万円、当連結累計期間では8,353百万円となり、いずれも前年同連結累計期間に比べて増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて553百万円減少し、69,021百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、現金及び預金が1,938百万円、たな卸資産が6,991百万円増加し、受取手形及び売掛金が11,023百万円減少しました。

負債の部は、未払法人税等が831百万円減少し、長期借入金が、1年内返済予定の長期借入金とあわせて2,664百万円増加しました。

純資産の部は、利益剰余金が315百万円、その他有価証券評価差額金が372百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ176百万円減少し4,956百万円となりました。当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、224百万円のプラスとなり、前第3四半期連結会計期間に比べ1,322百万円増加しました。

これはたな卸資産が1,411百万円増加し、売上債権が1,951百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,426百万円のマイナスとなり、前第3四半期連結会計期間に比べ1,417百万円減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が1,536百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,322百万円のプラスとなり、前第3四半期連結会計期間に比べ677百万円減少しました。これは借入金が短期、長期あわせて666百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、信号システム事業234百万円、電気機器事業116百万円、共通研究開発費49百万円で、総額400百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更および重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		62,844,251		6,270		4,625

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,575,000	62,575	
単元未満株式	普通株式 187,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,575	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式379株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	82,000		82,000	0.13
計		82,000		82,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	500	484	430	410	399	387	376	368	384
最低(円)	450	408	385	369	331	345	327	326	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033	3,094
受取手形及び売掛金	1 ₁ 16,411	27,434
製品	3,637	2,923
半製品	2,061	1,734
仕掛品	16,111	10,265
原材料及び貯蔵品	291	187
繰延税金資産	1,506	1,284
その他	330	76
貸倒引当金	16	24
流動資産合計	45,367	46,977
固定資産		
有形固定資産	2 ₂ 11,093	2 ₂ 10,048
無形固定資産	3 ₃ 727	3 ₃ 830
投資その他の資産		
投資有価証券	8,490	8,382
繰延税金資産	2,072	1,866
その他	1,305	1,503
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	11,833	11,719
固定資産合計	23,654	22,598
資産合計	69,021	69,575

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,446	13,147
短期借入金	2,520	2,895
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,184
未払法人税等	127	959
役員賞与引当金	52	116
受注損失引当金	87	159
その他	1 4,773	6,167
流動負債合計	23,665	25,629
固定負債		
長期借入金	8,791	6,600
長期未払金	1,043	1,163
退職給付引当金	3,847	3,957
資産除去債務	117	-
その他	385	353
固定負債合計	14,185	12,074
負債合計	37,850	37,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	19,518	19,833
自己株式	52	50
株主資本合計	30,362	30,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	1,313
為替換算調整勘定	132	120
評価・換算差額等合計	808	1,193
純資産合計	31,170	31,872
負債純資産合計	69,021	69,575

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 41,663	1 37,443
売上原価	34,517	31,288
売上総利益	7,146	6,155
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,710	1,712
賞与	550	562
役員賞与引当金繰入額	45	52
退職給付費用	209	191
減価償却費	98	113
荷造及び発送費	678	635
その他	3,300	3,404
販売費及び一般管理費合計	6,592	6,671
営業利益又は営業損失()	553	515
営業外収益		
受取配当金	110	124
受取保険金及び配当金	148	217
受取補償金	-	130
その他	77	71
営業外収益合計	336	543
営業外費用		
支払利息	161	146
持分法による投資損失	603	-
資金調達費用	-	54
その他	77	6
営業外費用合計	842	207
経常利益又は経常損失()	47	179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	7
抱合せ株式消滅差益	2 71	-
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	77	7
特別損失		
固定資産除売却損	103	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104
投資有価証券評価損	0	4
環境対策費	3 70	-
その他	0	1
特別損失合計	174	284
税金等調整前四半期純損失()	49	456
法人税等	4 274	4 50
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	406
四半期純損失()	323	406

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,254	13,406
売上原価	11,710	10,837
売上総利益	2,543	2,568
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	542	554
賞与	173	184
役員賞与引当金繰入額	15	17
退職給付費用	68	62
減価償却費	40	47
荷造及び発送費	245	241
その他	1,161	1,138
販売費及び一般管理費合計	2,246	2,247
営業利益	297	321
営業外収益		
受取配当金	44	47
受取保険金及び配当金	19	6
その他	23	31
営業外収益合計	88	85
営業外費用		
支払利息	53	48
持分法による投資損失	51	-
資金調達費用	-	22
その他	25	0
営業外費用合計	130	71
経常利益	255	335
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除売却損	1	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	253	340
法人税等	151	130
少数株主損益調整前四半期純利益	-	209
四半期純利益	102	209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	49	456
減価償却費	960	1,143
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	168	109
投資有価証券評価損益(は益)	0	4
持分法による投資損益(は益)	603	-
受取利息及び受取配当金	111	125
支払利息	161	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104
売上債権の増減額(は増加)	14,438	11,020
たな卸資産の増減額(は増加)	2,645	6,996
仕入債務の増減額(は減少)	5,326	302
その他	252	679
小計	8,111	4,345
利息及び配当金の受取額	111	125
利息の支払額	158	135
法人税等の支払額	1,252	965
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,812	3,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52	40
定期預金の払戻による収入	111	32
投資有価証券の取得による支出	14	14
有形固定資産の取得による支出	1,432	3,116
無形固定資産の取得による支出	140	77
その他	54	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,474	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,780	375
長期借入れによる収入	5,500	3,000
長期借入金の返済による支出	4,280	335
配当金の支払額	627	627
その他	33	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,221	1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	882	1,933
現金及び現金同等物の期首残高	6,014	3,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,132	4,956

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(持分法の適用に関する事項の変更)

1 持分法適用関連会社の変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった日本インター株式会社は、同社の第三者割当増資に伴い当社が所有する議決権割合が減少したため、持分法の適用範囲から除外されるともに関係会社ではなくなっております。

2 変更後の持分法適用関連会社の数

該当はありません。

(会計処理基準に関する事項の変更)

1 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ当第3四半期連結累計期間の経常損失および税金等調整前四半期純損失にあたる影響はありません。

2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は105百万円増加しております。なお、営業損失、経常損失にあたる影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は114百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「受取補償金」は13百万円であります。
- 3 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「資金調達費用」は45百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の「資金調達費用」は16百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金およびその他は四半期連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 134 支払手形 405 ファクタリング対象の買掛金 2,336 ファクタリング対象のその他 1,500</p>	
<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 14,606百万円</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 13,987百万円</p>
<p>3 無形固定資産に含まれるのれん 28百万円</p>	<p>3 無形固定資産に含まれるのれん 40百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 当社グループの主力事業であります信号システム事業の製品出荷は年度末に集中するため、第3四半期の売上高は例年低い水準で推移する傾向にあります。</p>	同左
<p>2 抱合せ株式消滅差益は、平成21年4月に連結子会社京三電設工業(株)が非連結子会社信号工業(株)を吸収合併したことに伴い計上したものであります。</p>	
<p>3 環境対策費は本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる費用であります。</p>	
<p>4 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 当社グループの主力事業であります信号システム事業の製品出荷は年度末に集中するため、第3四半期の売上高は例年低い水準で推移する傾向にあります。</p>	同左
<p>2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,173 百万円	現金及び預金勘定 5,033 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77
現金及び現金同等物 5,132	現金及び現金同等物 4,956

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	62,844,251

2. 自己株式の種類および株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,004

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,236	3,018	14,254		14,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	319	320	(320)	
計	11,237	3,337	14,575	(320)	14,254
営業利益	605	333	939	(641)	297

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)信号システム事業・・・・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム
(2)電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,401	6,261	41,663		41,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,563	1,565	(1,565)	
計	35,403	7,825	43,228	(1,565)	41,663
営業利益	2,138	472	2,610	(2,057)	553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)信号システム事業・・・・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム
(2)電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計
期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記
載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,785	40	1,825
連結売上高(百万円)			14,254
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.5%	0.3%	12.8%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・中国、台湾、韓国等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,352	145	4,498
連結売上高(百万円)			41,663
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4%	0.4%	10.8%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「電気機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「電気機器事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	29,090	8,353	37,443		37,443
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	1,176	1,180	1,180	
計	29,093	9,530	38,624	1,180	37,443
セグメント利益 または損失()	589	1,062	1,652	2,168	515

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,168百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	10,476	2,929	13,406		13,406
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	537	540	540	
計	10,480	3,466	13,946	540	13,406
セグメント利益 または損失()	541	458	999	677	321

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用677百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
496円65銭	508円36銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,170	31,872
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,170	31,872
普通株式の発行済株式数(千株)	62,844	62,844
普通株式の自己株式数(千株)	83	148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	62,761	62,695

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5円16銭	1株当たり四半期純損失金額 6円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	323	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	323	406
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,698	62,696

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1円64銭	1株当たり四半期純利益金額 3円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	102	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	102	209
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,697	62,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第146期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社京三製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社京三製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。